

## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス 上場取引所 東 名  
コード番号 4072 URL http://www.ds-hd.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 鈴木 正伸 TEL 058-279-3456  
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月12日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	32,269	6.7	1,641	6.0	1,844	15.2	1,252	15.3
2024年12月期中間期	30,243	1.2	1,548	△23.0	1,600	△22.8	1,086	△22.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,250百万円（3.0%） 2024年12月期中間期 1,213百万円（△19.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	117.35	—
2024年12月期中間期	102.17	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	76,478	23,197	30.1
2024年12月期	61,747	22,294	35.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 22,984百万円 2024年12月期 22,083百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年12月期	—	40.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	10.2	3,500	51.4	3,530	39.3	2,530	36.7	236.82

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	10,798,341株	2024年12月期	10,795,550株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	108,941株	2024年12月期	133,421株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	10,675,346株	2024年12月期中間期	10,632,150株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善があったものの、物価上昇の継続などにより先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は32,269百万円(前年同期比6.7%増)、利益においては、営業利益は1,641百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は1,844百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,252百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO(業務処理アウトソーシング)事業が引き続き堅調に推移いたしました。また、SI・ソフト開発では、オートオークション業向けシステム案件や、自治体、民需ともにGoogle Workspace、Google Maps、Google Cloud Platformなどのクラウドサービス分野が好調、商品及び製品販売では、Google Chromebookの販売が堅調に推移したことにより売上は前年を上回る結果となりました。一方、一部の仕入れ価格の上昇や人件費の増加及び過去に受注したシステム開発の契約が解除となった影響などにより利益は減少いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は19,560百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は243百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

主力の収納・集金代行サービスでは、地方自治体を中心とした新規顧客の受注や稼働が順調に推移いたしました。前期後半から稼働した大口案件での取扱い件数の増加もあり、売上高は増加となりました。また一部の仕入れ単価は上昇したものの顧客の契約単価への転嫁が進んだこと、また決済ゲートウェイ事業におけるコストの見直しにより営業利益が増加となりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は12,708百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は1,393百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して14,731百万円増加し、76,478百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が907百万円、前払費用が535百万円減少したものの、金銭の信託が12,863百万円、現金及び預金が3,138百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して13,828百万円増加し、53,281百万円となりました。これは主に受注損失引当金が872百万円、契約負債が799百万円減少したものの、収納代行預り金が11,119百万円、短期借入金が4,710百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して902百万円増加し、23,197百万円となりました。これは主に利益剰余金が820百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は、前連結会計年度末と比較して4,882百万円増加し、20,207百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,047百万円(前中間連結会計期間は1,671百万円の増加)となりました。これは主に受注損失引当金の減少872百万円、契約負債の減少799百万円、法人税等の支払額401百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益1,844百万円、売上債権及び契約資産の減少920百万円、前払費用の減少536百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は321百万円(前中間連結会計期間は356百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出179百万円、無形固定資産の取得による支出167百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4,156百万円(前中間連結会計期間は294百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額431百万円、長期借入金の返済による支出183百万円により資金が減少したものの、短期借入金の増加4,710百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月10日の「2024年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,279	22,418
金銭の信託	15,531	28,394
受取手形、売掛金及び契約資産	11,164	10,256
商品及び製品	660	913
仕掛品	398	397
前払費用	6,016	5,480
その他	838	1,029
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	53,876	68,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,268	1,205
土地	791	791
その他(純額)	658	661
有形固定資産合計	2,718	2,658
無形固定資産		
のれん	461	404
顧客関連資産	513	489
ソフトウェア	705	703
ソフトウェア仮勘定	64	95
その他	0	0
無形固定資産合計	1,745	1,693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355	2,490
繰延税金資産	635	352
差入保証金	393	393
その他	104	90
貸倒引当金	△82	△68
投資その他の資産合計	3,407	3,257
固定資産合計	7,870	7,608
資産合計	61,747	76,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,072	4,789
短期借入金	—	4,710
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	206	176
未払法人税等	455	363
契約負債	9,228	8,428
収納代行預り金	19,370	30,489
賞与引当金	87	60
役員賞与引当金	23	15
受注損失引当金	899	27
株主優待引当金	46	—
その他	2,404	2,706
流動負債合計	37,804	51,773
固定負債		
社債	15	11
長期借入金	846	693
繰延税金負債	177	169
役員退職慰労引当金	208	175
退職給付に係る負債	121	117
資産除去債務	26	26
債務保証損失引当金	—	24
その他	252	289
固定負債合計	1,648	1,507
負債合計	39,452	53,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,496	2,503
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	17,323	18,144
自己株式	△420	△342
株主資本合計	22,027	22,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	50
その他の包括利益累計額合計	55	50
非支配株主持分	211	212
純資産合計	22,294	23,197
負債純資産合計	61,747	76,478

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	30,243	32,269
売上原価	25,250	26,922
売上総利益	4,993	5,346
販売費及び一般管理費	3,444	3,705
営業利益	1,548	1,641
営業外収益		
受取利息	2	32
受取配当金	19	16
受取手数料	16	15
投資有価証券売却益	5	15
投資事業組合運用益	—	189
固定資産売却益	0	—
為替差益	3	—
デリバティブ評価益	18	—
債務時効益	4	5
その他	3	10
営業外収益合計	74	285
営業外費用		
支払利息	6	11
持分法による投資損失	10	33
投資事業組合運用損	1	—
固定資産売却損	—	2
為替差損	—	20
デリバティブ評価損	—	13
その他	4	0
営業外費用合計	23	82
経常利益	1,600	1,844
税金等調整前中間純利益	1,600	1,844
法人税、住民税及び事業税	534	305
法人税等調整額	△44	283
法人税等合計	490	589
中間純利益	1,109	1,255
非支配株主に帰属する中間純利益	23	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,086	1,252

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,109	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△4
繰延ヘッジ損益	1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
その他の包括利益合計	103	△4
中間包括利益	1,213	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,190	1,248
非支配株主に係る中間包括利益	23	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,600	1,844
減価償却費	378	350
のれん償却額	58	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	88	△872
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△39	△46
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△22	△49
支払利息	6	11
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	13
持分法による投資損益 (△は益)	10	33
為替差損益 (△は益)	△5	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	△189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	325	920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△252
前払費用の増減額 (△は増加)	435	536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	△283
未払金の増減額 (△は減少)	△31	△72
契約負債の増減額 (△は減少)	△388	△799
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	96	△161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	355	444
その他	13	10
小計	2,384	1,428
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	△6	△12
法人税等の支払額	△729	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	1,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113	△113
定期預金の払戻による収入	112	113
有形固定資産の取得による支出	△214	△179
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△176	△167
投資有価証券の取得による支出	△50	△153
投資有価証券の売却による収入	52	15
投資事業組合からの分配による収入	—	160
保険積立金の払戻による収入	22	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	5	0
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△321

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	4,710
社債の償還による支出	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△239	△183
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	53	65
配当金の支払額	△204	△431
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	4,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026	4,882
現金及び現金同等物の期首残高	12,816	15,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,842	20,207

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,220	12,023	30,243	—	30,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	0	64	△64	—
計	18,284	12,023	30,308	△64	30,243
セグメント利益	246	1,300	1,546	2	1,548

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,560	12,708	32,269	—	32,269
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	12	△12	—
計	19,573	12,708	32,282	△12	32,269
セグメント利益	243	1,393	1,637	4	1,641

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。